

20231005 九条の会 大集会  
「正しい戦争」はどこにもない

田中優子（法政大学名誉教授）

1、戦後の軍事力放棄と再軍事化：アメリカ政府の方針転換によって矛盾を抱え込んだ日本。

2、岸信介首相が統一教会及び勝共連合とともに「憲法改正」と「再軍備」という目標を、作り上げた。それが、2012年の第二次安倍政権から堂々と表に現れ、今の、日本の政治の流れになっている。戦後約60年間は「自衛」という枠を踏み外さなかった日本が、2015年に集団的自衛権行使を容認し、あとは雪崩を打つように「再軍備」に突っ走っている。

3、岸田首相はウクライナに出かけて行き、支援を約束した。アメリカは「専制主義との対決」と言うが、専制主義国家との話し合いや交渉で専制主義を「ほどこいていく」という意味ではなく、専制主義国家を軍事力で、つまり暴力で潰すという意味であるなら、これ以上の専制主義はない。

4、ウクライナ戦争が長引けば長引くほど、アメリカとロシアの戦争、つまり世界戦争に近づいていく。それはアメリカと中国の戦争の引き金になりかねない。世界戦争を回避するために、即刻、ウクライナ戦争を停戦させねばならない。

5、前の大戦では、女性は投票権を持っていなかった。この新しい戦前は、初めて女性が投票権を持って向き合う戦前である。今年1月、「平和を求め軍拡を許さない女たちの会」を結成した。きっかけは2022年12月16日に閣議決定された「安保3文書」。そこでは日本が攻撃能力を持つことと、43兆円を軍事費に使うことが述べられている。国内の格差、子供を育てることの困難さを放置して、軍事費43兆円を使うことは、許されない。

10月22日、「平和を求め軍拡を許さない女たちの会」のシンポジウムを開催する。